



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年5月9日

上場会社名 株式会社カチタス 上場取引所 東
コード番号 8919 URL <https://katitas.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 新井 健資
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 横田 和仁 TEL 03-5542-3882
定時株主総会開催予定日 2025年6月24日 配当支払開始予定日 2025年6月10日
有価証券報告書提出予定日 2025年6月24日
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期の連結業績（2024年4月1日～2025年3月31日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2025年3月期	129,537	2.2	14,222	12.2	13,876	12.6	9,550	12.4
2024年3月期	126,718	4.4	12,672	△9.9	12,321	△10.9	8,497	39.5

（注）包括利益 2025年3月期 9,550百万円（12.4％） 2024年3月期 8,497百万円（39.5％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	％	％	％
2025年3月期	122.22	122.12	22.2	17.3	11.0
2024年3月期	109.23	108.74	22.4	17.2	10.0

（参考）持分法投資損益 2025年3月期 ー百万円 2024年3月期 ー百万円

（参考）

（％表示は、対前期増減率）

	調整後 営業利益		調整後 経常利益		調整後親会社株主に 帰属する当期純利益		調整後1株当たり 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭	％
2025年3月期	16,160	9.5	15,814	9.8	10,889	10.3	139.35	9.8
2024年3月期	14,757	5.0	14,406	4.1	9,872	4.6	126.90	4.1

（注）当社は、経営上の重要な指標として、調整後営業利益、調整後経常利益、調整後親会社株主に帰属する当期純利益、調整後1株当たり当期純利益（以下、「調整後段階利益」という。）を用いております。なお、調整後段階利益につきましては後述の「※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項（サマリー情報の参考についてのご注意）」をご覧ください。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
2025年3月期	83,329	45,719	54.9	584.67
2024年3月期	77,366	40,341	52.1	516.73

（参考）自己資本 2025年3月期 45,719百万円 2024年3月期 40,289百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	1,162	△152	△4,270	18,766
2024年3月期	9,502	△192	3,989	22,027

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	27.00	—	27.00	54.00	4,205	49.4	11.1
2025年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	4,378	45.8	10.2
2026年3月期 (予想)	—	35.00	—	35.00	70.00		50.7	

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年3月期の連結業績予想 (2025年4月1日～2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 (累計)	71,800	12.2	8,200	20.2	8,000	20.2	5,500	21.3	70.34
通期	146,000	12.7	16,200	13.9	15,700	13.1	10,800	13.1	138.11

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	78,650,640株	2024年3月期	78,650,640株
② 期末自己株式数	2025年3月期	453,724株	2024年3月期	681,315株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	78,143,221株	2024年3月期	77,795,475株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご覧ください。

(サマリー情報の参考についてのご注意)

- 当社は、経営上の重要な指標として、調整後営業利益、調整後経常利益、調整後親会社株主に帰属する当期純利益、調整後1株当たり当期純利益 (以下、「調整後段階利益」という。) を用いております。
これは、2023年5月25日公表の「当社が提起していた消費税の更正処分等の取消請求訴訟に係る判決に関するお知らせ」及び2023年5月26日公表の「2024年3月期 業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、国税当局に対し更正処分等の取消しを求める訴訟を提起しておりましたが、東京地方裁判所より当社の更正処分等の取消しの求めを棄却する旨の判決の言渡しを受けました。
当該判決を踏まえ、2024年3月期より当社グループの従来の会計処理と国税当局が主張する計算方法との乖離する金額を算定し、消費税等差額として販売費及び一般管理費に計上しております。
- 調整後段階利益は、過年度決算との比較のために、2025年3月期の段階利益に影響を及ぼす項目の一部を除外しており、分析手段としては重要な制限があることから、同業他社の同指標あるいは類似の指標とは算定方法が異なるために、他社における指標とは比較可能でない場合があります、その結果、有用性が減少する可能性があります。
- 調整後段階利益は、当社が概算で計上した参考数字であり、公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

(決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年5月9日 (金) に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

当日使用する決算説明会資料につきましては、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 利益処分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等の注記)	12
(1株当たり情報の注記)	13
(重要な後発事象の注記)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、原材料や輸入物価上昇を価格転嫁した企業が業績回復したことや、円安を背景としたインバウンド需要が増加したことにより景気動向は緩やかに回復基調となっております。しかしながら、日銀による政策金利の引き上げや前述の価格転嫁に伴う消費者の生活コスト上昇など、依然として景気の先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、中低所得者層を主な顧客層として「新築」「中古」「賃貸」に代わる「第四の選択肢」を提供することを目指し、商品化が難しい築古の戸建物件を取扱い、そのままでは住むことができない状態の物件にリフォームで価値を足して販売しております。

販売面においては、賃貸住宅にお住まいのファミリー層を中心に「低価格で高品質の住宅に住みたい」というニーズは好調に推移いたしました。生活コスト上昇に対応するために低価格帯の住宅を提供するなどの販売方針を継続し、お客様のニーズに合った住宅を提供することで、販売件数は前連結会計年度比で増加いたしました。また、販売件数の増加に伴い売上高も前連結会計年度比で増加いたしました。

仕入面においては、中古住宅のリスクを見極め、再生可能かつ利益を確保できる物件を厳選して仕入れを行う方針としております。そのような中、安定的な成長に向けて買取りの行動量を増やした結果、仕入件数は前連結会計年度末と比較して大幅に増加いたしました。また、仕入れた物件の商品化にも注力した結果、販売用不動産及び仕掛販売用不動産は前連結会計年度末と比較して増加し、在庫不足を解消し、成長に向けた在庫を確保いたしました。

利益面においては、前述の低価格帯の住宅を提供する施策をはじめとした粗利向上施策が継続的に寄与したことから、売上総利益率は前連結会計年度比1.8ポイント上昇いたしました。また、販売費及び一般管理費は、今後の安定成長に向けた人材採用と育成の投資を継続することに加えて、社員のモチベーション向上を図るために決算特別賞と354百万円の支給を決定したことにより人件費が増加した結果、前連結会計年度比8.8%増加となりました。

この結果、当連結会計年度の業績については、販売件数は7,372件（前連結会計年度比2.8%増）、売上高は129,537百万円（前連結会計年度比2.2%増）、営業利益は14,222百万円（前連結会計年度比12.2%増）、経常利益は13,876百万円（前連結会計年度比12.6%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は9,550百万円（前連結会計年度比12.4%増）となりました。

国税当局との消費税の会計処理に関わる裁判に関連して、当社グループ従来の会計処理と国税当局が主張する計算法と乖離する金額である消費税等差額の影響を除いた調整後営業利益は16,160百万円（前連結会計年度比9.5%増）、調整後経常利益は15,814百万円（前連結会計年度比9.8%増）、調整後親会社株主に帰属する当期純利益は10,889百万円（前連結会計年度比10.3%増）となっております。

なお、当社グループは中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(2) 当期の財政状態の概況

① 流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、81,050百万円となり、前連結会計年度末の75,334百万円から5,715百万円の増加となりました。これは主に、販売用不動産及び仕掛販売用不動産が9,282百万円増加した一方、現金及び預金が3,260百万円減少したことによりです。

② 固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、2,278百万円となり、前連結会計年度末の2,031百万円から246百万円の増加となりました。これは主に、有形固定資産が42百万円、繰延税金資産が177百万円それぞれ増加したことによりです。

③ 流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、11,028百万円となり、前連結会計年度末の10,441百万円から586百万円の増加となりました。これは主に、未払法人税等が543百万円増加した一方、未払消費税等が499百万円減少したことによりです。

④ 固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、26,581百万円となり、前連結会計年度末の26,583百万円から1百万円の減少となりました。これは主に、その他の固定負債が1百万円減少したことによりです。

⑤ 純資産

当連結会計年度末における純資産は、45,719百万円となり、前連結会計年度末の40,341百万円から5,377百万円の増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益を9,550百万円計上した一方、剰余金の配当を4,294百万円行ったことによりです。この結果、自己資本比率は54.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて3,260百万円減少して18,766百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の営業活動の結果得られた資金は1,162百万円（前連結会計年度比87.8%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益を13,870百万円計上した一方、棚卸資産の増加額が9,284百万円、未払消費税等の減少額499百万円及び法人税等の支払額3,524百万円がそれぞれあったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の投資活動の結果使用した資金は152百万円（前連結会計年度比20.9%減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出111百万円、無形固定資産の取得による支出48百万円がそれぞれあったことによります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度の財務活動により使用した資金は4,270百万円（前連結会計年度は3,989百万円の獲得）となりました。これは主に、自己株式の処分による収入が31百万円あった一方、配当金の支払額が4,297百万円あったことによります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、雇用や所得環境は緩やかに回復の見込みがあるものの、企業による製品への価格転嫁に伴う消費者の生活コスト上昇による家計負担の増加から個人の消費需要が減退する懸念など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続くものと想定されます。

このような状況の中、当社グループは、「未来への扉を。『くらしに価値タス』ことを通じて、地域とお客様に。」という経営理念を掲げ、「日本で一番、ひとびとの暮らしを豊かにする会社」を目指し、第4次中期経営計画（2026年3月期から2028年3月期）を策定いたしました。第4次中期経営計画期間においては、「家売るならカチタス。家を買うならカチタス」という世界観を実現すべく、年間販売件数1万件を目指してまいります。

「低価格で高品質の住宅に住みたい」というお客様のニーズは底堅く、また、空き家を中心とした当社グループの仕入対象となる物件も数多く存在していることから、当社グループの供給能力を向上させることが第4次中期経営計画期間中も課題であると判断しております。そのため、営業人員数の増加と育成、生産性の向上、リフォーム企画や仕入チャネルの多様化等の各種基本戦略を推進してまいります。とりわけ、日本における世帯の小規模化・多様化する住まい方に合わせて、お客様のニーズに合わせたリフォーム企画による商品づくりに取り組んでまいります。その結果として、当社グループの重要目標達成指標（KGI）を営業利益20,000百万円（年平均成長率12.0%）と設定し、一層の成長を図ってまいります。並びに、自己資本利益率（ROE）を20%以上、配当性向を50%以上かつ累進配当とすることを目指してまいります。

第4次中期経営計画の初年度にあたる翌連結会計年度（2026年3月期）の連結業績見通しにつきましては、売上高146,000百万円（前連結会計年度比12.7%増）、営業利益16,200百万円（前連結会計年度比13.9%増）、経常利益15,700百万円（前連結会計年度比13.1%増）、親会社株主に帰属する当期純利益10,800百万円（前連結会計年度比13.1%増）を予想しております。

(5) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つと位置づけております。

なお、当社の剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

第3次中期経営計画期間中の配当性向は、消費税等差額の影響を除いた調整後親会社株主に帰属する当期純利益を基準に算定を行い、40%以上かつ累進配当とする方針としております。当方針に基づき、当連結会計年度の1株当たりの配当金につきましては、調整後配当性向40.2%となる56.0円（中間配当28.0円、期末配当28.0円）の配当とさせていただきます。

また、「(4) 今後の見通し」に記載のとおり、第4次中期経営計画期間中の配当性向は、50%以上かつ累進配当とする方針としております。そのため、翌連結会計年度（2026年3月期）の配当金につきましては、配当性向50.7%となる1株当たり70.0円（中間配当35.0円、期末配当35.0円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,027	18,766
販売用不動産	37,454	39,141
仕掛販売用不動産	14,798	22,394
未収還付法人税等	448	5
その他	609	745
貸倒引当金	△4	△3
流動資産合計	75,334	81,050
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	154	147
土地	579	565
その他（純額）	24	86
有形固定資産合計	758	800
無形固定資産	151	155
投資その他の資産		
繰延税金資産	814	992
その他	310	331
貸倒引当金	△2	△1
投資その他の資産合計	1,122	1,322
固定資産合計	2,031	2,278
資産合計	77,366	83,329

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,723	4,534
契約負債	327	509
未払法人税等	2,123	2,667
未払消費税等	581	81
賞与引当金	355	557
工事保証引当金	344	378
訴訟損失引当金	6	2
災害損失引当金	66	54
その他	1,912	2,241
流動負債合計	10,441	11,028
固定負債		
長期借入金	26,500	26,500
役員退職慰労引当金	71	71
その他	11	9
固定負債合計	26,583	26,581
負債合計	37,025	37,610
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,778	3,778
資本剰余金	3,703	3,763
利益剰余金	33,139	38,395
自己株式	△332	△219
株主資本合計	40,289	45,719
新株予約権	52	—
純資産合計	40,341	45,719
負債純資産合計	77,366	83,329

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	126,718	129,537
売上原価	98,904	98,835
売上総利益	27,814	30,702
販売費及び一般管理費	15,141	16,479
営業利益	12,672	14,222
営業外収益		
受取手数料	5	5
受取保険金	2	0
受取割引料	9	4
受取賠償金	6	9
その他	17	14
営業外収益合計	41	34
営業外費用		
支払利息	228	306
シンジケートローン手数料	98	28
その他	65	46
営業外費用合計	392	380
経常利益	12,321	13,876
特別利益		
固定資産売却益	—	0
消費税等差額	12	—
特別利益合計	12	0
特別損失		
固定資産売却損	—	6
固定資産除却損	8	0
災害による損失	7	—
災害損失引当金繰入額	13	—
特別損失合計	28	6
税金等調整前当期純利益	12,305	13,870
法人税、住民税及び事業税	3,911	4,497
法人税等還付税額	△52	△0
法人税等調整額	△51	△177
法人税等合計	3,808	4,319
当期純利益	8,497	9,550
親会社株主に帰属する当期純利益	8,497	9,550

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益	8,497	9,550
包括利益	8,497	9,550
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	8,497	9,550

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,778	3,640	28,685	△448	35,655	112	35,768
当期変動額							
剰余金の配当			△4,043		△4,043		△4,043
親会社株主に帰属する当期純利益			8,497		8,497		8,497
自己株式の処分		63		116	179		179
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	△60	△60
当期変動額合計	—	63	4,454	116	4,633	△60	4,573
当期末残高	3,778	3,703	33,139	△332	40,289	52	40,341

当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本					新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計		
当期首残高	3,778	3,703	33,139	△332	40,289	52	40,341
当期変動額							
剰余金の配当			△4,294		△4,294		△4,294
親会社株主に帰属する当期純利益			9,550		9,550		9,550
自己株式の取得				△0	△0		△0
自己株式の処分		60		113	173		173
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					—	△52	△52
当期変動額合計	—	60	5,256	113	5,429	△52	5,377
当期末残高	3,778	3,763	38,395	△219	45,719	—	45,719

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	12,305	13,870
減価償却費	51	102
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△1
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△74	201
工事保証引当金の増減額 (△は減少)	△3	34
訴訟損失引当金の増減額 (△は減少)	4	△3
災害損失引当金の増減額 (△は減少)	13	△11
支払利息	228	306
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	6
固定資産除却損	8	0
災害による損失	7	—
株式報酬費用	45	55
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,891	△9,284
売上債権の増減額 (△は増加)	△1	△2
仕入債務の増減額 (△は減少)	376	△188
未収消費税等の増減額 (△は増加)	93	△74
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,270	△499
その他	139	470
小計	12,807	4,981
利息の支払額	△203	△294
法人税等の支払額	△3,100	△3,524
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,502	1,162
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△71	△111
有形固定資産の売却による収入	—	7
無形固定資産の取得による支出	△120	△48
貸付金の回収による収入	0	0
その他	△0	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△192	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	8,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5	△4
配当金の支払額	△4,041	△4,297
自己株式の取得による支出	—	△0
自己株式の処分による収入	36	31
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,989	△4,270
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	13,299	△3,260
現金及び現金同等物の期首残高	8,728	22,027
現金及び現金同等物の期末残高	22,027	18,766

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(国税当局から受領した更正処分等の取消しを求める訴訟の判決の進捗について)

当社は、2020年4月28日に関東信越国税局（以下、「国税当局」という。）より受領した「消費税及び地方消費税の更正通知書並びに加算税の賦課決定通知書」（以下、「更正処分等」という。）について、国税当局に対し更正処分等の取消しを求める訴訟を提起していましたが、2024年5月30日に東京高等裁判所より当社の更正処分等の取消しの求めを棄却する旨の判決（以下、「原判決」という。）の言渡しを受けました。

その後、当社は、訴訟代理人と判決内容を精査してまいりましたが、原判決には到底承服できないことから、原判決を不服とし、最高裁判所宛てに上告受理申立て理由書を提出しております。

決算短信発表日時点において、最高裁判所からは特段の通知は受理しておりません。また、当該訴訟に関する重要な情報を入手した場合には速やかに公表することといたします。

なお、消費税に係る計算方法については、前連結会計年度より当社グループの従来の会計処理と国税当局が主張する計算方法との乖離する金額を算定し、販売費及び一般管理費として計上しております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

当社グループは、中古住宅再生事業を単一の報告セグメントとしており、その他の事業については量的重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報の注記)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	516.73円	584.67円
1株当たり当期純利益	109.23円	122.22円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	108.74円	122.12円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,497	9,550
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	8,497	9,550
普通株式の期中平均株式数(株)	77,795,475	78,143,221
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
普通株式増加数(株)	351,218	64,190
(うち新株予約権(株))	(351,218)	(64,190)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象の注記)

該当事項はありません。